

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第46期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	5,348,309	6,309,686	5,868,929	5,547,683	5,343,151
経常利益又は経常損失 (損失は)(千円)	548,379	482,684	149,143	80,504	76,720
当期純利益又は当期純損失 (損失は)(千円)	741,201	520,387	138,691	86,835	90,160
純資産額(千円)	2,791,745	3,467,687	3,467,906	3,326,075	2,929,589
総資産額(千円)	5,245,247	6,055,488	6,339,084	5,530,550	5,379,874
1株当たり純資産額(円)	152.11	189.05	189.05	181.42	159.90
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (損失は)(円)	40.36	28.36	7.56	4.74	4.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	28.35	-	-	-
自己資本比率(%)	53.2	57.3	54.7	60.1	54.4
自己資本利益率(%)	23.7	16.6	4.0	2.6	2.9
株価収益率(倍)	-	7.0	21.2	19.0	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	174,910	270,394	478,036	30,013	1,042
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	141,444	79,320	148,446	86,158	171,964
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	6,733	46,413	89,739	76,474	117,613
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,154,415	1,457,717	1,697,569	1,564,950	1,274,330
従業員数(人)	97	94	91	91	95

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	5,066,917	5,924,510	5,579,902	5,217,703	5,076,499
経常利益又は経常損失 (損失は) (千円)	500,715	480,287	146,794	75,549	77,764
当期純利益又は当期純損失 (損失は) (千円)	741,201	512,199	133,760	76,436	90,960
資本金(千円)	1,004,427	1,004,427	1,004,427	1,004,427	1,004,427
発行済株式総数(千株)	18,622	18,622	18,622	18,622	18,622
純資産額(千円)	2,791,745	3,459,498	3,452,073	3,298,315	2,900,965
総資産額(千円)	5,027,030	5,851,573	6,127,303	5,362,771	5,270,711
1株当たり純資産額(円)	152.11	188.60	188.34	180.13	158.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(損失は) (円)	40.36	27.92	7.29	4.17	4.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	27.91	-	-	-
自己資本比率(%)	55.5	59.1	56.3	61.5	55.0
自己資本利益率(%)	-	16.4	3.9	2.3	2.9
株価収益率(倍)	-	7.1	21.9	21.6	-
配当性向(%)	-	10.7	41.1	71.9	-
従業員数(人)	85	86	83	83	87

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

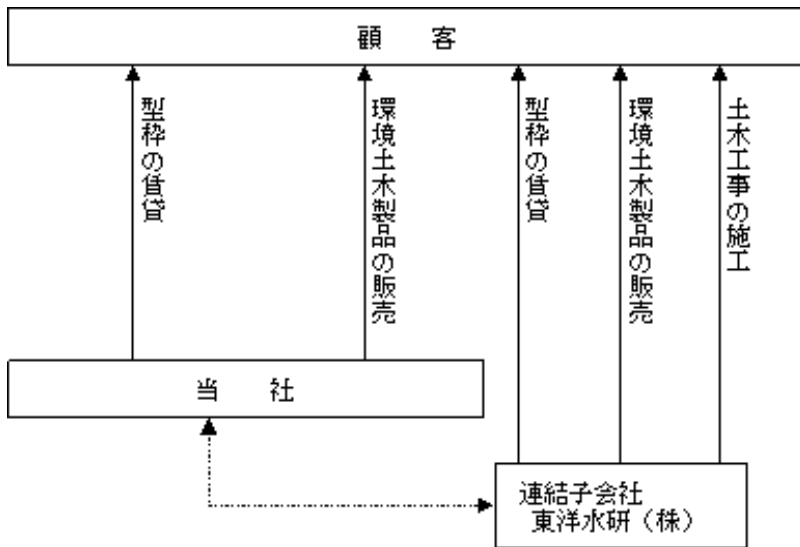
2【沿革】

昭和39年3月	消波根固用ブロック「3連ブロック」を開発。「3連ブロック」を事業化し、東京都新宿区四谷四丁目に日建工学株式会社を設立。
昭和42年10月	土砂吸出防止、洗掘防止、水質汚濁公害防止、軟弱地盤対策用「ステラシート」を開発、ステラシート事業を開始。
昭和44年2月	本社を東京都新宿区角筈二丁目に移転。
昭和49年3月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目に移転。
昭和49年4月	植生の可能なコンクリートブロック「緑化ウォール」を開発、緑化ウォール事業を開始。
昭和52年4月	蛸や魚の棲める河岸ブロック「エコロー」を開発、エコロー事業を開始。
昭和52年5月	ニッケン・エンジニアリング株式会社を設立。
昭和52年7月	日建製造工業株式会社を設立。
昭和54年4月	ニッケン・エンジニアリング株式会社及び日建製造工業株式会社を吸収合併。
昭和54年9月	株式を東京店頭市場に公開。
昭和57年4月	海岸環境保全の新工法として、階段式傾斜堤ブロック「コースト」、機能的な階段護岸「ステアア」を開発、コースト、ステアア事業を開始。
昭和59年4月	ブロック本体に多孔空洞を有する「ホールブロック」を開発、ホールブロック事業を開始。
昭和59年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年6月	河川水質浄化ブロック工法「バイオフィロア」を開発、バイオフィロア事業を開始。
平成元年4月	自然石ブロック工法「ビューロック」を開発、ビューロック事業を開始。
平成4年3月	電飾景観工法「ブライトル」を開発、ブライトル事業を開始。
平成5年1月	近自然石景観工法「ラーロック」を開発、ラーロック事業を開始。
平成6年8月	多自然型護岸工法「イレロック」を開発、アイレンロック事業を開始。
平成7年8月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目に移転。
平成8年5月	多自然型護岸工法「ネストーン」を開発、ネストーン事業を開始。
平成9年3月	美しい景観を創り生態系を保全する自然石連結工法「タイロック」を開発、タイロック事業を開始。
平成10年1月	自然岩盤の風合いを持つ経済的なコンクリート造景ぎ岩工法「コンビック」を開発、コンビック事業を開始。
平成11年6月	間伐材活用を促進する生態系根固工法「木工ストーン」を開発、木工ストーン事業を開始。
平成11年8月	河川環境保全型護岸工法「リアロック」を開発、リアロック事業を開始。
平成13年12月	ISO9001:2000品質マネジメントシステム認証取得（本社および関東事務所）。
平成14年10月	人工リーフ用被覆ブロック「ストーンブロックリーフ型」を開発、ストーンブロックリーフ型事業を開始。
平成15年2月	本社を現所在地に移転。
平成15年12月	堤防補強ドレーン工法「DRウォール」を開発、DRウォール事業を開始。
平成16年3月	東洋水研株式会社の90.0%の株式を取得。
平成19年5月	表面にくぼみ状の孔をもつ新しいタイプの消波ブロック「ラクナ」を開発、ラクナ事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社および関連会社1社で構成され、消波根固ブロック製造用鋼製型枠の貸与事業、環境保全型ブロックなど環境関連製品の販売、土木シートの販売、および土木工事施工を主な事業としております。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況、（セグメント情報）、<事業の種類別セグメント情報> 5 . 事業区分の変更」に記載のとおりであります。



当社グループの売上構成は、つぎのとおりであります。

部門	内容	売上高（千円） （売上構成比率）（％）
		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
型枠貸与事業	消波根固用ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、および生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与	1,488,671 (27.9)
環境土木製品販売事業	消波根固用ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	3,854,479 (72.1)
計		5,343,151 (100.0)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋水研株式会社	東京都千代田区 神田錦町三丁目 19番地	50,000	型枠貸与事業 環境土木製品販 売事業	90.0	型枠貸借及び環境 製品等の購入、土木 シート等の販売 役員の兼任 3名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 2 特定子会社に該当しません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
型枠貸与事業	44
環境土木製品販売事業	44
全社(共通)	7
合計	95

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
87	48.1	14.1	5,312

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、下期に入り世界的な景気の急減速を受けて大変厳しい状況に直面いたしました。

また、平成20年度の公共投資は政府の公共事業関連予算が前年度よりも減少となったことから引き続き低調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは従来の消波根固用ブロック、護岸ブロックなどの主力製品に加えて、海岸・港湾・漁港分野へ優れた消波性能を備えたブロックの普及や堤防強化浸透対策工法ブロックなどの製品開発、改良を行い、当社グループ製品の技術的信頼を活かした提案営業に取り組みましたが、公共事業関連予算の前年度比減少の影響を受け、当連結会計年度の売上高は5,343百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業が1,488百万円（前年同期比6.3%増）と順調に推移したものの、環境土木製品販売事業が3,854百万円（前年同期比7.1%減）とコンクリート二次製品の売上高が減少し、前期よりも低調に推移いたしました。

収益面では、売上高の減少による売上総利益の減少を主因として当連結会計年度の営業損失が78百万円（前年同期は62百万円の営業利益）、経常損失が76百万円（前年同期は80百万円の経常利益）、当期純損失が90百万円（前年同期は86百万円の純利益）となりました。また、事業別の営業損失は、型枠貸与事業が46百万円（前年同期は44百万円の営業利益）、環境土木製品販売事業が32百万円（前年同期は17百万円の営業利益）と、前期よりも低調に推移いたしました。

なお、事業区分については、従来、製品の種類や性質の類似性に基づいて使用目的別に国土保全事業、環境景観事業、土木シート事業に3区分しておりましたが、当連結会計年度より、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「環境土木製品販売事業」の2区分に変更いたしました。この変更は、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるために行ったものであります。これにより、鋼製型枠に係る減価償却費等のコストが「型枠貸与事業」に集約され、「型枠貸与事業」の投資、価格戦略、「環境土木製品販売事業」の価格、販売戦略がより明確になります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、290百万円減少し、1,274百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は1百万円(前年同期比31百万円支出増)でした。主に減価償却費270百万円(前年同期比110百万円増)、売上債権の減少22百万円(前年同期比392百万円減)による収入と税金等調整前当期純損失76百万円(前年同期比178百万円増)、仕入債務の減少162百万円(前年同期比459百万円減)、たな卸資産の増加59百万円(前年同期比29百万円増)の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は171百万円(前年同期比85百万円支出増)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得168百万円(前年同期比109百万円増)の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は117百万円(前年同期比41百万円支出増)でした。主に長期借入金の返済による支出10百万円(前年同期比10百万円減)、剰余金の配当金等の支出54百万円(前年同期比0百万円増)、リース債務の返済による支出52百万円(前年同期比52百万円増)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、自社工場を持たず製作・製造委託会社に商品を製造委託しており、生産実績の記載ができませんので、これに代え仕入実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	内容	(当連結会計年度) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
型枠貸与事業(千円)	消波根固用ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、および生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与	
環境土木製品販売事業(千円)	消波根固用ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	3,257,990
計(千円)		3,257,990

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去をしております。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	内容	(当連結会計年度) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
型枠貸与事業(千円)	消波根固用ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、および生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与	1,488,671
環境土木製品販売事業(千円)	消波根固用ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	3,854,479
計(千円)		5,343,151

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

政府の経済危機対策により、公共投資予算の減少傾向に変化の兆しがありますが、公共工事関連業界は依然として厳しい状況が続くと思われま

す。当社グループにおきましては、公共工事関連業界の中で、最終利益を計上し、強固な財務体質を維持し、配当を継続して行くことが当面の課題であります。

そのためには技術に裏づけされた信頼される製品の改良、新製品・新工法の開発姿勢を常に保ちながら、少人数で効率的な営業体制の確立、原価・経費の厳格な管理手法の確立に全社をあげて努めて参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

公共工事関連予算の執行リスク

当社グループ売上の大部分は官公庁発注の工事関連であり、発注の遅れや事業の中止などで業績に影響を与える可能性があります。

販売先の信用リスク

当社グループの販売先は大部分が土木建設業です。永年にわたる公共工事の減少、競争の激化から経営不振に陥り、売上債権の回収が出来なくなる可能性があります。

資材価格の変動リスク

鋼材や生コンなどの建設資材の高騰で当社グループの仕入価格が上昇し、それを販売価格に転嫁できないときには業績に影響を与える可能性があります。

製品納入リスク

当社グループは自社工場を持たず、コンクリート製品はすべて製造委託しておりますが、委託先の経営状態が悪化し、製造が停止した場合は、当社の納入義務が果たせなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

技術研究開発につきましては、当社グループの総合技術研究所が中心となり国土の防災保全や、社会資本充実のための公共事業に対応する新技術、新工法の研究および地域住民の豊かな生活環境を創造するため新しい自然環境・景観工法の研究開発を進めております。その結果、当連結会計年度の研究開発費は79,407千円であります。

なお、当社グループは、公共事業に対応する、新技術、新工法の研究開発を進めております。当該金額を事業の種類別セグメントに区分しておりませんので、事業の種類別セグメントの記載はできません。

当社グループの新技術・新工法の研究開発は、特許取得を前提にしており、今後もこの方針を継続いたします。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績

企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、下期に入り世界的な景気の急減速を受けて大変厳しい状況に直面いたしました。

また、平成20年度の公共投資は政府の公共事業関連予算が前年度よりも減少となったことから引き続き低調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは従来の消波根固用ブロック、護岸ブロックなどの主力製品に加えて、海岸・港湾・漁港分野へ優れた消波性能を備えたブロックの普及や堤防強化浸透対策工法ブロックなどの製品開発、改良を行い、当社グループ製品の技術的信頼を活かした提案営業に取り組みましたが、公共事業関連予算の前年度比減少の影響を受け、当連結会計年度の売上高は5,343百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業が1,488百万円（前年同期比6.3%増）と順調に推移したものの、環境土木製品販売事業が3,854百万円（前年同期比7.1%減）とコンクリート二次製品の売上高が減少し、前期よりも低調に推移いたしました。

収益面では、売上高の減少による売上総利益の減少を主因として当連結会計年度の営業損失が78百万円（前年同期は62百万円の営業利益）、経常損失が76百万円（前年同期は80百万円の経常利益）、当期純損失が90百万円（前年同期は86百万円の純利益）となりました。また、事業別の営業損失は、型枠貸与事業が46百万円（前年同期は44百万円の営業利益）、環境土木製品販売事業が32百万円（前年同期は17百万円の営業利益）と、前期よりも低調に推移いたしました。

なお、事業区分については、従来、製品の種類や性質の類似性に基づいて使用目的別に国土保全事業、環境景観事業、土木シート事業に3区分しておりましたが、当連結会計年度より、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「環境土木製品販売事業」の2区分に変更いたしました。この変更は、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるために行ったものであります。これにより、鋼製型枠に係る減価償却費等のコストが「型枠貸与事業」に集約され、「型枠貸与事業」の投資、価格戦略、「環境土木製品販売事業」の価格、販売戦略がより明確になります。

（2）財政状態

当連結会計年度末における総資産は5,379百万円となり、前連結会計年度末比150百万円の減少となりました。その主な要因は、リース取引に関する会計基準の適用によるリース資産の増加453百万円と現金及び預金の減少290百万円と株式市場の下落による投資有価証券の減少345百万円等によるものであります。

また、純資産は2,929百万円となり、前連結会計年度末比396百万円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少145百万円とその他有価証券評価差額金の減少250百万円等によるものであります。

（3）次期の見通し

平成21年度における公共工事関連業界は、政府の経済危機対策により公共投資予算の減少傾向に変化の兆しがありますが、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループにおきましては、技術に裏づけされた信頼される製品の改良、新製品・新工法の開発姿勢を常に保ちながら、少人数ながら効率的な事業体制で提案営業活動を行い、業績の回復に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資は消波根固ブロック製造用鋼製型枠の199,269千円及び消波根固ブロック製造用鋼製型枠リース資産の507,125千円等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)							従業員数 (人)	
			土地 (面積 ㎡)	建物	鋼製型 枠	リース 資産	機械装 置	車輛運 搬具	器具備 品		合計
本社 総合技術研究 所 (東京都新宿 区)	型枠貸与事 業 環境土木製 品販売事業	本社機能 研究、販 売業務	- (-)	5,321	192,779	453,267	3,566	9,005	5,717	669,658	24
北海道他9ヶ 所 (札幌市中央 区他9ヶ所)	同上	販売業務	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	63
その他(寮及 び住宅) (東京都東村 山市他4ヶ 所)	-	福利厚生 施設	13,073 (231)	7,196	-	-	-	-	14	20,284	-
計			13,073 (231)	12,518	192,779	453,267	3,566	9,005	5,732	689,942	87

(注) 1.土地及び建物の一部を賃借しています。年間賃借料は92,930千円であります。

2.リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	事業の種類別セグ メントの名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)
鋼製型枠	型枠貸与事業	1,071組	3	49,101
事務用のOA機器	全社共通	30台	5	9,796
計	-	-	-	58,897

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	鋼製型枠	その他	合計	
東洋水研株式 会社	本社 (東京都千代 田区)	型枠貸与事業 環境土木製品 販売事業	全社共通	- (-)	447	43,531	1,229	45,208	8

(注) 土地及び建物の一部を賃借しています。年間賃借料は6,415千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年1月7日 (注)	1,003,000	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	12	53	2	-	2,420	2,493	-
所有株式数 (単元)	-	2,819	105	2,976	4	-	12,394	18,298	324,544
所有株式数の 割合(%)	-	15.14	0.56	16.10	0.02	-	68.18	100.00	-

(注) 自己株式、327,681株は「個人その他」に327単元、「単元未満株式の状況」に681株含まれております。なお、期
末日現在の実質的な所有株式数は327,681株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイ・エム・イー	東京都中野区本町三丁目30 - 4	1,288	6.91
行本 敏子	東京都杉並区	1,165	6.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	1,152	6.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	845	4.53
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5 - 1	498	2.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	400	2.14
行本 卓生	東京都中野区	360	1.93
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場二丁目24 - 1	353	1.89
菊池 恵理香	東京都杉並区	346	1.86
今井 正利	岐阜県多治見市	337	1.81
日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10 - 1	327	1.76
計	-	7,075	37.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 327,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,971,000	17,971	-
単元未満株式	普通株式 324,544	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,971	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新 宿六丁目10 - 1	327,000	-	327,000	1.76
計	-	327,000	-	327,000	1.76

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,653	1,456,652
当期間における取得自己株式	2,089	126,102

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,844	317,969	850	62,900
保有自己株式数	327,681	-	328,920	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、業績および先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的に配当を実施して行くことを基本方針としております。

また当社は、期末配当として1回、株主総会の決議により剰余金の配当を行うこと及び中間配当として1回、取締役会の決議による配当を行うことを基本方針としておりますが、当事業年度の配当につきましては、期末配当として1株当たり3円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える新工法・新製品の開発体制を強化するなど、競争力を強めるために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金配当は次のとおりであります。

決議年月日および決議機関 平成21年6月26日第46回定時株主総会決議

配当金の総額 54百万円
 1株当たりの配当額 3円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	188	276	244	204	135
最低(円)	127	135	139	90	45

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	82	70	62	62	56	56
最低(円)	54	49	50	53	45	46

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		行本 卓生	昭和33年7月1日生	平成2年6月 当社監査役就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成5年1月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	360
専務取締役		武内 達夫	昭和18年11月21日生	平成2年4月 建設省岩手工事事務所長 平成5年12月 水資源開発公団霞ヶ浦開発事業建設部長 平成9年5月 日建工学株式会社入社 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社専務取締役就任(現)	(注) 2	2
取締役	社長室長 業務監査 室長	佐藤 誠	昭和26年10月6日生	平成11年4月 株式会社三和銀行五反田支店長 平成14年1月 株式会社U F J銀行参与 平成14年4月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役就任(現) 平成16年3月 東洋水研株式会社取締役就任 (現)	(注) 2	3
取締役	管理部長 兼人財成 長企画室 長	皆川 曜児	昭和31年10月4日生	昭和58年4月 日建工学株式会社入社 平成16年4月 当社執行役員財務経理部長 平成17年4月 当社執行役員管理部長 平成19年6月 東洋水研株式会社取締役就任 (現) 平成21年4月 当社執行役員管理部長 兼 人財成 長企画室長 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	6
常勤監査役		佐藤 弘志	昭和21年9月22日生	昭和56年10月 日建工学株式会社入社 平成2年4月 当社財務課長 平成7年4月 当社監査課長 平成14年4月 当社業務監査室長 平成14年6月 当社監査役就任(現) 平成16年3月 東洋水研株式会社監査役就任 (現)	(注) 4	11
監査役		二宮 裕	昭和16年4月29日生	平成4年5月 株式会社三和銀行品質管理部長 平成7年5月 東和エンタープライズ株式会社社 長 平成11年6月 株式会社アプラス監査役 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	3
監査役		遠藤 勝利	昭和17年6月5日生	平成11年7月 蒲田税務署長 平成12年9月 遠藤勝利税理士事務所開設(現) 平成16年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	-
計						386

(注) 1. 監査役二宮 裕、遠藤 勝利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の利益を最大化するために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要であると認識しております。株主総会で選任された取締役、監査役が果たすべき職務、即ち経営の監督・監査を十分に遂行するために、どのような体制・仕組みを採るべきか、当社の規模、置かれた状況を考えながら運営して行きたいと考えております。さらに、株主のために「透明性」と「説明責任」の向上に取り組んで行きたいと考えております。

一方、経営の執行については、整備した内部統制システムを実効性のあるものとして定着させ、さらに改善・強化に努めて行きたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

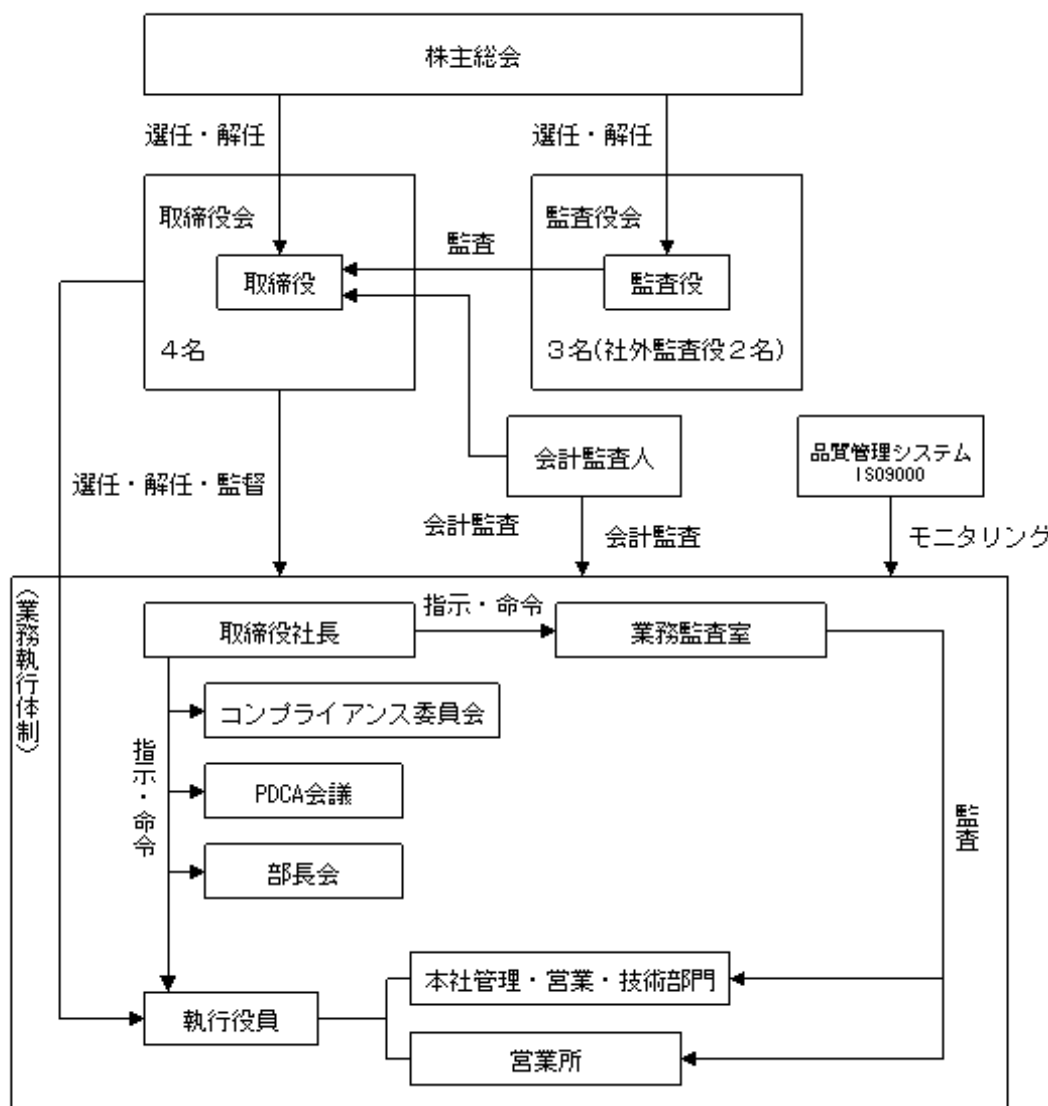
イ 会社の機関の基本的説明

取締役会は月1回の定例取締役会とそれに加え必要時に臨時取締役会を機動的に開催しており、経営上重要な事項について審議・決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用し、監査役会は1ヵ月に一回開催されており、監査に関する方針・計画・報告書の内容等重要事項について決定し、監査の結果について報告を受けております。さらに、監査役会は会計監査人と積極的な意見交換、情報交換を行うなど、監査の実効性確保に努めております。

ロ 会社の機関の構成図

日建工学(株)のコーポレート・ガバナンス



八 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するために、社内に構築する体制およびプロセスであると理解しております。当社ではコンプライアンス体制、情報管理体制、リスク管理体制、グループ管理体制の確立ならびに取締役の職務の効率性確保のために必要と思われる社内組織、社内規定、社内ルールの整備は完了しました。今後はシステムの定着化と改善を図るとともに、業務監査室(1名)および監査役による監査(モニタリング)により、システムの有効性を確保していきたいと考えております。

二 監査役と会計監査人の連携状況

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役及び監査役会は、年初に内部監査部門である業務監査室と、内部監査計画の概要についての事前確認を行っております。内部監査実施後にはその結果について業務監査室より報告を受けております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役及び監査役会は、年初に会計監査人からの監査計画の概要について報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握した事項などに関する意見交換を会計監査人との間で適宜行なうなど緊密な連携を維持しております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うほか会計監査人から必ず会計監査報告を受けその妥当性を確認しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査については、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人に太陽A S G有限責任監査法人を選任しております。同監査人と当社の間には、特別の利害関係は無く、また、同監査人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。当社は監査契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
公認会計士 野辺地 勉、八代 輝雄
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名
会計士補 2名
その他 5名

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理規程により社内各部署において関連するリスクの洗い出し、リスク額の算出、リスク額軽減の対策を検討し、半期に一度取締役会に報告しています。

取締役会はその結果の妥当性、対策の有効性などを検討し、速やかにリスク回避・軽減対策の実行を指示しています。

また、大きな損失の発生の可能性が明らかになった場合、速やかに社長にまで報告が上がる体制を構築しており、速やかな危機管理につなげています。

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に支払った報酬等は以下のとおりであります。

取締役	4名	53,525千円
監査役	3名	13,000千円
(うち社外監査役)	(2名)	(3,750千円)
合計	7名	66,525千円

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第28回定時株主総会において月額10百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第28回定時株主総会において月額2百万円以内と決議いただいております。

4 上記報酬等の総額は、退職慰労引当金の増加額を含んでおります。

5 上記報酬等の総額は、平成20年6月26日開催の第45回定時株主総会の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

社外監査役と当社との人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について
 該当事項はありません。

取締役の定数について

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件について

当社は取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。
 また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。また、同決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件について

当社は会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。
 これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-
連結子会社	-	-
計	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第45期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第46期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,950	1,469,330
受取手形及び売掛金	2,353,522	2,335,592
たな卸資産	151,716	-
商品及び製品	-	162,657
原材料及び貯蔵品	-	22,851
その他	35,887	63,871
貸倒引当金	14,522	22,822
流動資産合計	4,286,554	4,031,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,934	44,934
減価償却累計額	30,298	31,968
建物及び構築物(純額)	14,635	12,965
鋼製型枠	2,675,631	2,785,862
減価償却累計額	2,437,328	2,549,551
鋼製型枠(純額)	238,303	236,311
機械装置及び運搬具	47,135	46,518
減価償却累計額	43,405	33,946
機械装置及び運搬具(純額)	3,729	12,571
土地	13,073	13,073
リース資産	-	507,125
減価償却累計額	-	53,857
リース資産(純額)	-	453,267
その他	26,653	30,642
減価償却累計額	19,203	23,680
その他(純額)	7,449	6,961
有形固定資産合計	277,191	735,151
無形固定資産		
投資その他の資産	60,730	52,530
投資有価証券	748,918	403,625
その他	327,084	331,715
貸倒引当金	169,928	174,629
投資その他の資産合計	906,073	560,711
固定資産合計	1,243,995	1,348,393
資産合計	5,530,550	5,379,874

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,743,035	1,561,018
1年内返済予定の長期借入金	10,000	2,500
未払金	101,309	102,541
リース債務	-	127,380
未払法人税等	19,509	19,242
その他	105,872	122,255
流動負債合計	1,979,726	1,934,939
固定負債		
長期借入金	2,500	-
リース債務	-	367,872
繰延税金負債	137,144	42,170
退職給付引当金	59,645	77,386
役員退職慰労引当金	25,459	27,916
固定負債合計	224,748	515,345
負債合計	2,204,475	2,450,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	1,516,582	1,371,108
自己株式	57,321	58,078
株主資本合計	3,005,380	2,859,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,453	66,134
評価・換算差額等合計	316,453	66,134
少数株主持分	4,241	4,305
純資産合計	3,326,075	2,929,589
負債純資産合計	5,530,550	5,379,874

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,547,683	5,343,151
売上原価	4,317,714	4,180,752
売上総利益	1,229,969	1,162,399
販売費及び一般管理費	1,167,879 ^{1, 2}	1,240,576 ^{1, 2}
営業利益又は営業損失()	62,090	78,177
営業外収益		
受取利息	3,145	2,666
受取配当金	10,451	11,037
たな卸資産処分益	7,152	4,691
その他	2,455	2,577
営業外収益合計	23,204	20,972
営業外費用		
支払利息	526	7,082
たな卸資産処分損	4,263	12,433
営業外費用合計	4,790	19,516
経常利益又は経常損失()	80,504	76,720
特別利益		
固定資産処分益	17,757 ³	-
貸倒引当金戻入額	7,037	-
固定資産売却益	-	52 ⁴
特別利益合計	24,794	52
特別損失		
固定資産処分損	1,005 ⁵	47 ⁵
減損損失	2,400 ⁶	-
その他	76	-
特別損失合計	3,482	47
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	101,816	76,716
法人税、住民税及び事業税	13,452	13,380
法人税等合計	13,452	13,380
少数株主利益	1,528	63
当期純利益又は当期純損失()	86,835	90,160

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,004,427	1,004,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
前期末残高	541,691	541,691
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	541,691	541,691
利益剰余金		
前期末残高	1,484,777	1,516,582
当期変動額		
剰余金の配当	54,987	54,932
当期純利益又は当期純損失()	86,835	90,160
自己株式の処分	42	381
当期変動額合計	31,805	145,474
当期末残高	1,516,582	1,371,108
自己株式		
前期末残高	54,780	57,321
当期変動額		
自己株式の取得	2,640	1,456
自己株式の処分	100	699
当期変動額合計	2,540	757
当期末残高	57,321	58,078
株主資本合計		
前期末残高	2,976,115	3,005,380
当期変動額		
剰余金の配当	54,987	54,932
当期純利益又は当期純損失()	86,835	90,160
自己株式の取得	2,640	1,456
自己株式の処分	57	317
当期変動額合計	29,264	146,231
当期末残高	3,005,380	2,859,148

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	489,077	316,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,623	250,318
当期変動額合計	172,623	250,318
当期末残高	316,453	66,134
評価・換算差額等合計		
前期末残高	489,077	316,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,623	250,318
当期変動額合計	172,623	250,318
当期末残高	316,453	66,134
少数株主持分		
前期末残高	2,713	4,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,528	63
当期変動額合計	1,528	63
当期末残高	4,241	4,305
純資産合計		
前期末残高	3,467,906	3,326,075
当期変動額		
剰余金の配当	54,987	54,932
当期純利益又は当期純損失（ ）	86,835	90,160
自己株式の取得	2,640	1,456
自己株式の処分	57	317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,095	250,254
当期変動額合計	141,830	396,486
当期末残高	3,326,075	2,929,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	101,816	76,716
減価償却費	159,939	270,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,501	13,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,170	2,457
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,151	17,741
受取利息及び受取配当金	13,596	13,703
支払利息	526	7,082
減損損失	2,400	-
固定資産処分益	17,757	52
固定資産処分損	1,005	47
売上債権の増減額(は増加)	414,396	22,370
たな卸資産の増減額(は増加)	29,406	59,285
仕入債務の増減額(は減少)	622,331	162,693
未払消費税等の増減額(は減少)	10,514	1,080
その他	11,864	16,079
小計	31,191	5,868
利息及び配当金の受取額	13,591	13,728
利息の支払額	526	7,082
法人税等の支払額	14,243	13,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,013	1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	390,000	390,000
定期預金の払戻による収入	390,000	390,000
有形固定資産の取得による支出	59,444	168,766
有形固定資産の売却による収入	12,199	1,393
その他	38,912	4,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,158	171,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	2,640	1,456
自己株式の売却による収入	57	317
リース債務の返済による支出	-	52,046
配当金の支払額	53,891	54,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,474	117,613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,619	290,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,569	1,564,950
現金及び現金同等物の期末残高	1,564,950	1,274,330

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 東洋水研株式会社 非連結子会社の名称等 該当ありません。	連結子会社数 1社 連結子会社名 同左 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 (2) 持分法を適用していない関連会社	該当ありません。 株式会社コウガクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ 商品 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 商品は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる影響額は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～48年 鋼製型枠 2年～3年 機械装置及び運搬具 2年～5年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,429千円減少しております。 なお、セグメント情報にあたる影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>□ 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 貯蔵品は、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、また期間損益計算の適正化をより一層図ることを目的として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31,685千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。</p> <p>また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法 (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>これにより、営業損失は5,044千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,810千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ82,547千円、69,169千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。	1 同左
	2 受取手形裏書譲渡高 11,189千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
給与及び手当 445,709千円	給与及び手当 459,307千円								
旅費交通費 120,323千円	旅費交通費 125,318千円								
退職給付費用 16,802千円	退職給付費用 20,868千円								
	貸倒引当金繰入額 31,229千円								
2 一般管理費に含まれる研究開発費 71,817千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 79,407千円								
3 固定資産処分益									
鋼製型枠 17,757千円	4 固定資産売却益								
	機械装置及び運搬具 52千円								
5 固定資産処分損	5 固定資産処分損								
鋼製型枠 906千円	機械装置及び運搬具 47千円								
器具備品 99千円									
6 減損損失									
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府池田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	大阪府池田市	遊休資産	土地	2,400千円	
場所	用途	種類	金額						
大阪府池田市	遊休資産	土地	2,400千円						
遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。									
当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,400千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地2,400千円であります。									
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣の実勢価額を加味して評価しております。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	-	-	18,622
合計	18,622	-	-	18,622
自己株式				
普通株式(注)	293	19	0	311
合計	293	19	0	311

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,987	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,932	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	-	-	18,622
合計	18,622	-	-	18,622
自己株式				
普通株式(注)	311	19	3	327
合計	311	19	3	327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,932	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,884	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,759,950千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 195,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,564,950千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,469,330千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 195,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,274,330千円</u>
重要な非資金取引の内容	重要な非資金取引の内容 所有権移転外ファイナンス・ リースによる資産の取得 507,125千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 型枠貸与事業におけるコンクリートブロック製造用鋼製型枠であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">鋼製型枠 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">329,142</td> <td style="text-align: right;">29,507</td> <td style="text-align: right;">358,649</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,965</td> <td style="text-align: right;">13,616</td> <td style="text-align: right;">148,581</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">194,176</td> <td style="text-align: right;">15,890</td> <td style="text-align: right;">210,067</td> </tr> </tbody> </table>		鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	329,142	29,507	358,649	減価償却累計額相当額	134,965	13,616	148,581	期末残高相当額	194,176	15,890	210,067	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">鋼製型枠 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,066</td> <td style="text-align: right;">26,791</td> <td style="text-align: right;">208,857</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,275</td> <td style="text-align: right;">18,987</td> <td style="text-align: right;">103,262</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">97,790</td> <td style="text-align: right;">7,804</td> <td style="text-align: right;">105,595</td> </tr> </tbody> </table>		鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	182,066	26,791	208,857	減価償却累計額相当額	84,275	18,987	103,262	期末残高相当額	97,790	7,804	105,595
	鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	329,142	29,507	358,649																														
減価償却累計額相当額	134,965	13,616	148,581																														
期末残高相当額	194,176	15,890	210,067																														
	鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	182,066	26,791	208,857																														
減価償却累計額相当額	84,275	18,987	103,262																														
期末残高相当額	97,790	7,804	105,595																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">103,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,277千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">209,415千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	103,138千円	1年超	106,277千円	計	209,415千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,823千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106,631千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	63,807千円	1年超	42,823千円	計	106,631千円																				
1年以内	103,138千円																																
1年超	106,277千円																																
計	209,415千円																																
1年以内	63,807千円																																
1年超	42,823千円																																
計	106,631千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,414千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,908千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94,414千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,644千円	減価償却費相当額	87,908千円	支払利息相当額	5,726千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,690千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,930千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,752千円	減価償却費相当額	52,690千円	支払利息相当額	3,930千円																		
支払リース料	94,414千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,644千円																																
減価償却費相当額	87,908千円																																
支払利息相当額	5,726千円																																
支払リース料	56,752千円																																
減価償却費相当額	52,690千円																																
支払利息相当額	3,930千円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零、または、残価保証の取り決めがある場合は残価保証額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	295,320	748,918	453,597	295,320	403,625	108,304
小計	295,320	748,918	453,597	295,320	403,625	108,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	295,320	748,918	453,597	295,320	403,625	108,304

2 時価評価されていない主な有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
退職給付債務	204,483千円	217,179千円
年金資産	144,838千円	139,793千円
未積立退職給付債務	59,645千円	77,386千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	- 千円
退職給付引当金	59,645千円	77,386千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	18,298千円	23,633千円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	- 千円
退職給付費用	18,298千円	23,633千円

4 退職給付債務等の計算基礎

退職給付債務の計算方法...簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	140名
ストック・オプション数	普通株式192,000株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日(平成15年8月1日)以降、権利確定日(平成17年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(平成15年8月1日から平成17年7月31日まで)
権利行使期間	平成17年8月1日から平成20年7月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	170,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	170,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	191
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	140名
ストック・オプション数	普通株式192,000株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日(平成15年8月1日)以降、権利確定日(平成17年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(平成15年8月1日から平成17年7月31日まで)
権利行使期間	平成17年8月1日から平成20年7月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	170,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	170,000
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	191
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損額</td> <td style="text-align: right;">440,259千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,361千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">37,382千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">7,811千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,229千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,043千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">589,043千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">137,144千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,144千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,144千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">137,144千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損額	440,259千円	投資有価証券評価損	28,361千円	貸倒引当金超過額	37,382千円	減損損失否認額	7,811千円	その他	75,229千円	計	589,043千円	評価性引当額	589,043千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	137,144千円	繰延税金負債合計	137,144千円	繰延税金資産(負債)の純額	137,144千円	固定負債 - 繰延税金負債	137,144千円	<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損額</td> <td style="text-align: right;">454,048千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">73,887千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">43,554千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">5,349千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84,151千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,991千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">660,991千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42,170千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,170千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,170千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">42,170千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損額	454,048千円	投資有価証券評価損	73,887千円	貸倒引当金超過額	43,554千円	減損損失否認額	5,349千円	その他	84,151千円	計	660,991千円	評価性引当額	660,991千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	42,170千円	繰延税金負債合計	42,170千円	繰延税金資産(負債)の純額	42,170千円	固定負債 - 繰延税金負債	42,170千円
繰延税金資産																																																									
繰越欠損額	440,259千円																																																								
投資有価証券評価損	28,361千円																																																								
貸倒引当金超過額	37,382千円																																																								
減損損失否認額	7,811千円																																																								
その他	75,229千円																																																								
計	589,043千円																																																								
評価性引当額	589,043千円																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	137,144千円																																																								
繰延税金負債合計	137,144千円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	137,144千円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	137,144千円																																																								
繰延税金資産																																																									
繰越欠損額	454,048千円																																																								
投資有価証券評価損	73,887千円																																																								
貸倒引当金超過額	43,554千円																																																								
減損損失否認額	5,349千円																																																								
その他	84,151千円																																																								
計	660,991千円																																																								
評価性引当額	660,991千円																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	42,170千円																																																								
繰延税金負債合計	42,170千円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	42,170千円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	42,170千円																																																								
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	住民税均等割等	13.2	その他	3.3	評価性引当額	42.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																										
	(%)																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																								
住民税均等割等	13.2																																																								
その他	3.3																																																								
評価性引当額	42.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	国土保全事業 (千円)	環境景観事業 (千円)	土木シート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,666,111	1,986,838	1,894,734	5,547,683	-	5,547,683
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	68,490	732	69,223	(69,223)	-
計	1,666,111	2,055,328	1,895,466	5,616,907	(69,223)	5,547,683
営業費用	1,621,407	1,997,709	1,935,699	5,554,816	(69,223)	5,485,593
営業利益又は営業損失(損 失は)	44,703	57,619	40,232	62,090	-	62,090
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	994,260	1,078,218	963,653	3,036,132	2,494,418	5,530,550
減価償却費	114,398	41,767	1,826	157,992	1,946	159,939
減損損失	-	-	-	-	2,400	2,400
資本的支出	44,303	66,337	15,538	126,179	-	126,179

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

国土保全事業 消波根固用ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、根固用ブロック製品販売、および消波根固用自然石製品の販売

環境景観事業 生態系保全、景観修景等河川、道路、公園等のコンクリート二次製品を主とした護岸製品の販売

土木シート事業 土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,494,418千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の計上方法による場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、国土保全事業が6,351千円、環境景観事業が8,025千円、土木シート事業が52千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の計上方法による場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、国土保全事業が24,993千円、環境景観事業が6,678千円、土木シート事業が13千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,488,671	3,854,479	5,343,151	-	5,343,151
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,488,671	3,854,479	5,343,151	-	5,343,151
営業費用	1,534,722	3,886,606	5,421,329	-	5,421,329
営業損失()	46,051	32,126	78,177	-	78,177
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,414,964	2,056,909	3,471,874	1,908,000	5,379,874
減価償却費	251,048	14,508	265,556	5,062	270,619
資本的支出	708,825	8,859	717,684	12,472	730,157

(注) 1. 事業区分の方法

製品およびサービスの販売方法の類似性を勘案して区分しています。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

型枠貸与事業

消波根固用ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、および生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与

環境土木製品販売事業

消波根固用ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,908,000千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

これにより、型枠貸与事業の営業費用が5,044千円減少し、型枠貸与事業の営業損失が5,044千円減少しています。なお、環境土木製品販売事業への影響はありません。

5. 事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の種類や性質の類似性に基づいて使用目的別に国土保全事業、環境景観事業、土木シート事業に3区分しておりましたが、当連結会計年度より、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「環境土木製品販売事業」の2区分に変更いたしました。この変更は、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるために行ったものであります。「型枠貸与事業」は、消波根固用ブロックの製造用鋼製型枠の貸与および生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与であります。「環境土木製品販売事業」は、消波根固用ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土木吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売であります。

当連結会計年度において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	国土保全事業 (千円)	環境景観事業 (千円)	土木シート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,994,317	1,486,258	1,862,574	5,343,151	-	5,343,151
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,235	225,590	1,461	231,287	(231,287)	-
計	1,998,553	1,711,849	1,864,036	5,574,439	(231,287)	5,343,151
営業費用	1,999,226	1,788,069	1,865,320	5,652,616	(231,287)	5,421,329
営業損失()	673	76,220	1,284	78,177	-	78,177
. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,629,364	890,381	952,128	3,471,874	1,908,000	5,379,874
減価償却費	189,649	70,206	5,700	265,557	5,062	270,619
資本的支出	635,298	80,174	2,212	717,684	12,472	730,157

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	181円42銭	1株当たり純資産額	159円90銭
1株当たり当期純利益	4円74銭	1株当たり当期純損失（ ）	4円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	86,835	90,160
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	86,835	90,160
期中平均株式数（株）	18,319,332	18,303,551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数170個)	新株予約権1種類(新株予約権の数170個) なお、当該新株予約権は行使期間が平成20年7月31日に満了しております。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	2,500	2.225	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	127,380	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,500	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	367,872	-	平成22年～ 平成24年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	12,500	497,752	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	127,380	240,491	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	956,571	899,639	1,511,917	1,975,021
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(損失は) (千円)	89,529	81,037	14,359	108,209
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(損失は) (千円)	92,667	85,297	17,060	104,864
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(損失は) (円)	5.06	4.66	0.93	5.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,400	1,436,266
受取手形	1,299,397	1,308,838
売掛金	943,931	951,764
商品	83,930	-
商品及び製品	-	163,647
貯蔵品	60,179	-
原材料及び貯蔵品	-	13,514
前払費用	30,040	56,388
短期貸付金	50,000	50,000
未収入金	-	660
その他	309	312
貸倒引当金	14,733	23,259
流動資産合計	4,170,456	3,958,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,812	43,812
減価償却累計額	29,698	31,294
建物(純額)	14,113	12,518
鋼製型枠	1,765,904	1,865,113
減価償却累計額	1,587,606	1,672,334
鋼製型枠(純額)	178,297	192,779
機械及び装置	32,597	34,045
減価償却累計額	29,780	30,479
機械及び装置(純額)	2,817	3,566
車両運搬具	14,538	12,472
減価償却累計額	13,625	3,467
車両運搬具(純額)	912	9,005
工具、器具及び備品	23,781	25,495
減価償却累計額	16,595	19,763
工具、器具及び備品(純額)	7,186	5,732
土地	13,073	13,073
リース資産	-	507,125
減価償却累計額	-	53,857
リース資産(純額)	-	453,267
有形固定資産合計	216,400	689,942
無形固定資産		
ソフトウェア	53,185	45,268
電話加入権	6,767	6,767

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	59,952	52,036
投資その他の資産		
投資有価証券	748,918	403,625
関係会社株式	12,132	12,132
破産更生債権等	168,438	170,739
長期前払費用	458	329
敷金	76,837	76,896
積立保険金	77,414	77,414
その他	1,690	1,690
貸倒引当金	169,928	172,229
投資その他の資産合計	915,962	570,599
固定資産合計	1,192,315	1,312,578
資産合計	5,362,771	5,270,711
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,357,012	1,274,048
買掛金	277,554	228,407
リース債務	-	127,380
未払金	95,630	101,400
未払消費税等	22,317	12,015
未払法人税等	19,147	19,062
前受金	7,644	17,285
預り金	8,475	8,799
設備関係支払手形	48,901	74,633
設備関係未払金	14,007	-
流動負債合計	1,850,691	1,863,034
固定負債		
リース債務	-	367,872
繰延税金負債	137,144	42,170
退職給付引当金	54,245	72,636
役員退職慰労引当金	22,375	24,033
固定負債合計	213,765	506,711
負債合計	2,064,456	2,369,746

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
資本準備金	541,691	541,691
資本剰余金合計	541,691	541,691
利益剰余金		
利益準備金	251,106	251,106
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	241,957	95,683
利益剰余金合計	1,493,063	1,346,789
自己株式	57,321	58,078
株主資本合計	2,981,861	2,834,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,453	66,134
評価・換算差額等合計	316,453	66,134
純資産合計	3,298,315	2,900,965
負債純資産合計	5,362,771	5,270,711

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高及び型枠貸与収入		
売上高	3,975,109	3,754,013
型枠貸貸事業売上高	1,242,594	1,322,485
売上高及び型枠貸与収入合計	5,217,703	5,076,499
売上原価及び型枠貸与原価		
売上原価	3,528,176	3,327,598
型枠貸貸事業売上原価	576,810	702,174
売上原価及び型枠貸与原価合計	4,104,986	4,029,773
売上総利益	1,112,716	1,046,726
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,083	10,381
旅費及び交通費	104,533	108,623
貸倒引当金繰入額	-	29,054
役員報酬	63,900	64,305
給料及び手当	394,058	411,549
退職給付費用	15,552	19,847
法定福利及び厚生費	81,475	85,975
通信費	27,647	27,784
交際費	10,507	10,528
地代家賃	93,025	92,930
租税公課	12,514	12,522
減価償却費	6,974	20,588
研究開発費	4 70,952	4 74,762
その他	155,819	158,026
販売費及び一般管理費合計	1,057,044	1,126,879
営業利益又は営業損失()	55,672	80,153
営業外収益		
受取利息	4,084	3,588
受取配当金	10,451	11,037
たな卸資産処分益	7,152	4,474
雑収入	2,452	2,576
営業外収益合計	24,140	21,677
営業外費用		
たな卸資産処分損	4,263	12,433
支払利息	-	6,855
営業外費用合計	4,263	19,288
経常利益又は経常損失()	75,549	77,764

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	1 9,989	-
貸倒引当金戻入額	7,303	-
固定資産売却益	-	2 52
特別利益合計	17,292	52
特別損失		
固定資産処分損	3 1,005	3 47
減損損失	5 2,400	-
特別損失合計	3,405	47
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	89,436	77,760
法人税、住民税及び事業税	13,000	13,200
法人税等合計	13,000	13,200
当期純利益又は当期純損失()	76,436	90,960

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 材料費							
期首商品棚卸高		55,724			83,930		
当期商品仕入高		3,403,118			3,208,753		
計		3,458,843			3,292,683		
期末商品棚卸高		83,930	3,374,912	95.6	163,647	3,129,035	94.0
2 減価償却費			2,897	0.1		1,664	0.1
3 商品運搬費			146,895	4.2		194,663	5.8
4 雑費			3,471	0.1		2,233	0.1
合計			3,528,176	100.0		3,327,598	100.0

(注) 原価の算出方法

原価の算出方法は各原価要素別に費用を集計し、商品別に売上原価を算出しております。

【型枠貸与原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 運賃諸掛		161,441	28.0	204,437	29.1
2 減価償却費		111,150	19.3	214,263	30.5
3 修繕費		151,267	26.2	166,431	23.7
4 消耗品費		46,211	8.0	48,493	6.9
5 型枠賃借料		105,667	18.3	67,431	9.6
6 雑費		1,070	0.2	1,117	0.2
合計		576,810	100.0	702,174	100.0

(注) 原価の算出方法

原価の算出方法は各原価要素別に費用を集計し、商品別に売上原価を算出しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,004,427	1,004,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	541,691	541,691
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	541,691	541,691
資本剰余金合計		
前期末残高	541,691	541,691
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	541,691	541,691
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	251,106	251,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251,106	251,106
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	220,550	241,957
当期変動額		
剰余金の配当	54,987	54,932
当期純利益又は当期純損失()	76,436	90,960
自己株式の処分	42	381
当期変動額合計	21,406	146,274
当期末残高	241,957	95,683
利益剰余金合計		
前期末残高	1,471,657	1,493,063

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	54,987	54,932
当期純利益又は当期純損失()	76,436	90,960
自己株式の処分	42	381
当期変動額合計	21,406	146,274
当期末残高	1,493,063	1,346,789
自己株式		
前期末残高	54,780	57,321
当期変動額		
自己株式の取得	2,640	1,456
自己株式の処分	100	699
当期変動額合計	2,540	757
当期末残高	57,321	58,078
株主資本合計		
前期末残高	2,962,995	2,981,861
当期変動額		
剰余金の配当	54,987	54,932
当期純利益又は当期純損失()	76,436	90,960
自己株式の取得	2,640	1,456
自己株式の処分	57	317
当期変動額合計	18,865	147,031
当期末残高	2,981,861	2,834,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	489,077	316,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,623	250,318
当期変動額合計	172,623	250,318
当期末残高	316,453	66,134
評価・換算差額等合計		
前期末残高	489,077	316,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,623	250,318
当期変動額合計	172,623	250,318
当期末残高	316,453	66,134

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,452,073	3,298,315
当期変動額		
剰余金の配当	54,987	54,932
当期純利益又は当期純損失()	76,436	90,960
自己株式の取得	2,640	1,456
自己株式の処分	57	317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,623	250,318
当期変動額合計	153,758	397,350
当期末残高	3,298,315	2,900,965

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (会計方針の変更) 商品は、従来、移動平均法による原価法 によっておりましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5日公 表分)が適用されたことに伴い、移動平 均法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)により算定しております。 これによる影響額は軽微であります。 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (会計方針の変更) 貯蔵品は、従来、最終仕入原価法による原 価法によっておりましたが、当事業年度 より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号平成18年7月5 日公表分)が適用されたことに伴い、ま た期間損益計算の適正化をより一層図 ることを目的として、移動平均法による 原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法)に より算定しております。 これによる影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～48年 鋼製型枠 2年～3年 機械 2年～5年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,112千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24,678千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は、執行役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p> <p>これにより、営業損失は5,044千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は1,810千円増加しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。	1 同左
2 保証債務 関係会社に対する保証債務 12,500千円	2 保証債務 関係会社に対する保証債務 2,500千円
	3 受取手形裏書譲渡高 11,189千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。 鋼製型枠処分益 9,989千円	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 52千円								
3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 鋼製型枠 906千円 器具備品 99千円 計 <u>1,005千円</u>	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 47千円								
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 70,952千円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 74,762千円								
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府池田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	大阪府池田市	遊休資産	土地	2,400千円	
場所	用途	種類	金額						
大阪府池田市	遊休資産	土地	2,400千円						
<p>遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,400千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地2,400千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣の実勢価額を加味して評価しております。</p>									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	293	19	0	311
合計	293	19	0	311

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 また、自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	311	19	3	327
合計	311	19	3	327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 また、自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 型枠貸与事業におけるコンクリートブロック製造用鋼製型枠であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">鋼製型枠 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">329,142</td> <td style="text-align: right;">29,507</td> <td style="text-align: right;">358,649</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,965</td> <td style="text-align: right;">13,616</td> <td style="text-align: right;">148,581</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">194,176</td> <td style="text-align: right;">15,890</td> <td style="text-align: right;">210,067</td> </tr> </tbody> </table>		鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	329,142	29,507	358,649	減価償却累計額相当額	134,965	13,616	148,581	期末残高相当額	194,176	15,890	210,067	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">鋼製型枠 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,066</td> <td style="text-align: right;">26,791</td> <td style="text-align: right;">208,857</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,275</td> <td style="text-align: right;">18,987</td> <td style="text-align: right;">103,262</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">97,790</td> <td style="text-align: right;">7,804</td> <td style="text-align: right;">105,595</td> </tr> </tbody> </table>		鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	182,066	26,791	208,857	減価償却累計額相当額	84,275	18,987	103,262	期末残高相当額	97,790	7,804	105,595
	鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	329,142	29,507	358,649																														
減価償却累計額相当額	134,965	13,616	148,581																														
期末残高相当額	194,176	15,890	210,067																														
	鋼製型枠 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	182,066	26,791	208,857																														
減価償却累計額相当額	84,275	18,987	103,262																														
期末残高相当額	97,790	7,804	105,595																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">103,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,277千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">209,415千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	103,138千円	1年超	106,277千円	計	209,415千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,823千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106,631千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	63,807千円	1年超	42,823千円	計	106,631千円																				
1年以内	103,138千円																																
1年超	106,277千円																																
計	209,415千円																																
1年以内	63,807千円																																
1年超	42,823千円																																
計	106,631千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,414千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,908千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94,414千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,644千円	減価償却費相当額	87,908千円	支払利息相当額	5,726千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,690千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,930千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,752千円	減価償却費相当額	52,690千円	支払利息相当額	3,930千円																		
支払リース料	94,414千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,644千円																																
減価償却費相当額	87,908千円																																
支払利息相当額	5,726千円																																
支払リース料	56,752千円																																
減価償却費相当額	52,690千円																																
支払利息相当額	3,930千円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零、または、残価保証の取り決めがある場合は残価保証額とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損額</td> <td style="text-align: right;">376,688千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,361千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">29,303千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">37,382千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">7,811千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,681千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,228千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">519,228千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">137,144千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,144千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">137,144千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">137,144千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損額	376,688千円	投資有価証券評価損	28,361千円	関係会社株式評価損	29,303千円	貸倒引当金超過額	37,382千円	減損損失否認額	7,811千円	その他	39,681千円	計	519,228千円	評価性引当額	519,228千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債		その他有価証券差額金	137,144千円	繰延税金負債合計	137,144千円	繰延税金資産(負債)の純額	137,144千円	固定負債 - 繰延税金負債	137,144千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損額</td> <td style="text-align: right;">390,578千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">73,887千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">29,303千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">43,066千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">5,349千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,243千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,428千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">593,428千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">42,170千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,170千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,170千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">42,170千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損額	390,578千円	投資有価証券評価損	73,887千円	関係会社株式評価損	29,303千円	貸倒引当金超過額	43,066千円	減損損失否認額	5,349千円	その他	51,243千円	計	593,428千円	評価性引当額	593,428千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債		その他有価証券差額金	42,170千円	繰延税金負債合計	42,170千円	繰延税金資産(負債)の純額	42,170千円	固定負債 - 繰延税金負債	42,170千円
繰延税金資産																																																													
繰越欠損額	376,688千円																																																												
投資有価証券評価損	28,361千円																																																												
関係会社株式評価損	29,303千円																																																												
貸倒引当金超過額	37,382千円																																																												
減損損失否認額	7,811千円																																																												
その他	39,681千円																																																												
計	519,228千円																																																												
評価性引当額	519,228千円																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券差額金	137,144千円																																																												
繰延税金負債合計	137,144千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	137,144千円																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	137,144千円																																																												
繰延税金資産																																																													
繰越欠損額	390,578千円																																																												
投資有価証券評価損	73,887千円																																																												
関係会社株式評価損	29,303千円																																																												
貸倒引当金超過額	43,066千円																																																												
減損損失否認額	5,349千円																																																												
その他	51,243千円																																																												
計	593,428千円																																																												
評価性引当額	593,428千円																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券差額金	42,170千円																																																												
繰延税金負債合計	42,170千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	42,170千円																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	42,170千円																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	住民税均等割等	14.5	その他	3.8	評価性引当額	42.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																														
	(%)																																																												
法定実効税率	40.7																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																												
住民税均等割等	14.5																																																												
その他	3.8																																																												
評価性引当額	42.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	180円13銭	1株当たり純資産額	158円57銭
1株当たり当期純利益	4円17銭	1株当たり当期純損失()	4円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	76,436	90,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	76,436	90,960
期中平均株式数(株)	18,319,332	18,303,551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数170個)	新株予約権1種類(新株予約権の数170個) なお、当該新株予約権は行使期間が平成20年7月31日に満了しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJリース株式会社	62,400	128,544
		中央三井トラストホールディングス株式会社	213,000	63,900
		株式会社阿波銀行	100,000	60,000
		日亜鋼業株式会社	218,000	55,372
		株式会社きもと	110,000	23,870
		株式会社エスラインギフ	139,860	22,797
		小林産業株式会社	100,000	19,100
		丸藤シートパイル株式会社	110,000	14,520
		三菱東京UFJフィナンシャル・グループ株式会社	28,500	13,566
		東海東京証券株式会社	11,116	1,956
	小計	1,092,876	403,625	
計		1,092,876	403,625	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,812	-	-	43,812	31,294	1,595	12,518
鋼製型枠	1,765,904	183,439	84,229	1,865,113	1,672,334	160,222	192,779
機械及び装置	32,597	2,646	1,198	34,045	30,479	1,849	3,566
車両運搬具	14,538	12,472	14,538	12,472	3,467	3,467	9,005
工具、器具及び備 品	23,781	1,713	-	25,495	19,763	3,168	5,732
リース資産	-	507,125	-	507,125	53,857	53,857	453,267
土地	13,073	-	-	13,073	-	-	13,073
有形固定資産計	1,893,706	707,396	99,965	2,501,138	1,811,195	224,159	689,942
無形固定資産							
ソフトウェア	67,375	4,031	6,145	65,261	19,992	11,947	45,268
電話加入権	6,767	-	-	6,767	-	-	6,767
無形固定資産計	74,142	4,031	6,145	72,028	19,992	11,947	52,036
長期前払費用	1,085	281	50	1,316	986	409	329

(注) 当期の増加額および減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

主な増加内訳

区分	事業部門の名称	内容	数量	金額(千円)
鋼製型枠	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造 用型枠等	3,090組	183,439
リース資産	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造 用型枠	2,581組	507,125
その他	-	車両運搬具	-	12,472

主な減少内訳

区分	事業部門の名称	内容	数量	金額(千円)
鋼製型枠	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造 用型枠	854組	84,229
その他	-	車両運搬具	-	14,538

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	184,662	195,489	18,228	166,434	195,489
役員退職慰労引当金	22,375	2,220	562	-	24,033

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金(手許現金)	511
預金の種類	
当座預金	287,015
普通預金	347,685
定期預金	798,000
別段預金	3,053
小計	1,435,754
合計	1,436,266

(注) 主な取引銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行 新宿新都心支店
 株式会社みずほ銀行 新宿西口支店
 中央三井信託銀行株式会社 新宿西口支店

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S M C シビルテクノス株式会社	79,079
岩崎工業株式会社	48,095
株式会社吉田産業	31,233
北日本産商株式会社	27,344
宮坂建設工業株式会社	23,635
その他	1,099,449
合計	1,308,838

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	273,929
平成21年5月満期	306,131
平成21年6月満期	321,206
平成21年7月満期	392,318
平成21年8月満期	12,591
平成21年9月満期	2,660
合計	1,308,838

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社不動テトラ	61,068
株式会社栄進	60,775

相手先	金額(千円)
東亜建設工業株式会社	50,154
日鋪建設株式会社	41,532
株式会社加賀田組	41,488
その他	696,745
合計	951,764

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
943,931	5,458,703	5,450,871	951,764	85.1	63

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれています。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
河川遮水シート	20,428
ストーンブロック	19,445
ジオロック	19,167
タイロック	17,940
ステラジオパック	17,773
その他	68,892
合計	163,647

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
廃却型枠	13,514
合計	13,514

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コウガク	121,034
新生興産株式会社	90,330
會澤高圧コンクリート株式会社	80,238
ドレイン工業株式会社	76,673
東洋クッション株式会社	75,610
その他	830,161

相手先	金額(千円)
合計	1,274,048

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	296,837
平成21年5月満期	349,712
平成21年6月満期	325,304
平成21年7月満期	293,992
平成21年8月満期	8,201
合計	1,274,048

b 買掛金

相手先	金額(千円)
石橋産業株式会社	35,410
東洋クッション株式会社	20,707
株式会社大三	16,350
太陽コンクリート工業株式会社	14,393
共和コンクリート工業株式会社	11,519
その他	130,027
合計	228,407

c 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森山工業株式会社	46,810
株式会社北斗型枠製作所	15,580
株式会社北オオカワラ	12,241
合計	74,633

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	28,243
平成21年5月満期	9,238
平成21年6月満期	16,740
平成21年7月満期	16,379
平成21年8月満期	4,031
合計	74,633

d リース債務

相手先	金額(千円)
リース債務(流動負債) 三菱UFJリース株式会社	127,380
リース債務(固定負債) 三菱UFJリース株式会社	367,872

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第46期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第46期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員

指定社員 公認会計士 八代 輝雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、当連結会計年度から会社は事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日建工学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日建工学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。